

2016 年度・ILO 労働 CSR セミナー

〔基調報告〕

## グローバル・サプライチェーンと ディーセント・ワーク

アレット・ヴァン・ルール  
ILO 本部部門別政策局長

今年の ILO 総会のグローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークについて紹介する。準備段階で、事務局は、三者構成の作業部会、学識者、他の国際機関等と協議の上、討議資料を作成し、それに基づき議論が行われた。

まず、グローバル・サプライチェーンを「資材調達や開発、生産、配送など様々な段階を通して、国境を越えて顧客に製品やサービスを届ける活動の組織」と定義した。広くとらえており、ILO における議論の良い土台となったと思う。

ILO が国際的な生産及び通商に関与する第一の理由は、ILO は、生産的な雇用の促進など世界の労働者のためのディーセント・ワーク、及び社会正義の促進の責任を負う国連機関であるからである。第二に、ILO は国連機関の中で唯一、政



労使三者構成の機関である。政労使でアジェンダを設定し、合意に基づいて結論を出す。第三に、ILO は国際労働基準を策定し、規範的なアプローチをとっている。第四に、ILO は創立から約百年の間に蓄積した、仕事の世界に関する深い知見と専門性を有する。

我々は、この議論の準備を進めるにあたり、一方では、企業や労働者がより高い価値を創出する活動を行うことを意味

する経済的な向上があり、他方でディーセント・ワークを達成するプロセスである社会的な向上があることを重視した。ILOは、研究に基づいて、経済的及び社会的な向上が相伴った場合にのみ、グローバル・サプライチェーンは持続可能な開発に貢献する、また、経済的な向上と社会的な向上は自動的な関連があるわけではなく、政府及び仕事の世界に関するその他関係者の目標を定めた介入が必要だと理解した。

サプライチェーンにおけるディーセント・ワークについての委員会の議論は、合意を形成する上で困難に直面した。この場を借りて、合意形成のために常に建設的に議論に参加した日本政府に感謝の意を表す。委員会は最終的に結論文書を採択することができた。

結論文書の中で一番重要なのは、グローバル・サプライチェーンは複雑、多様且つ分断されているが、経済成長と雇用創出に貢献するという事に合意したことである。また、サプライチェーンにおける問題がディーセント・ワークの欠如及び仕事における権利の弱体化の一因となると認識した。特に差別を受けやすい集団にこの傾向が顕著に見られる。また、輸出加工区にも焦点が当てられ、各国政府が当該国における急速な変化に対処できていないことについても議論された。

法施行の制度における統治構造に空白があることを考慮し、多くの関係者によって様々な取組みが実施されている。公的な統治に関し、各国政府は労働監督制度を強化する努力を続け、企業も役割を果

たしている。企業の海外展開に対するリスク管理に向けた努力により、民間企業のコンプライアンス制度は促進されている。今回の日本での出張で、日本の企業、社会的パートナー、及び日本の多国籍企業が、我々が国境を越えた労使関係と呼んでいる様な取組みに着手していることを知りえた。現在、3つの国際的枠組み協定が存在するが、このような進展もグローバル・サプライチェーンの持続可能な管理に貢献する。

政府、企業、社会的パートナーなど様々な関係者の役割と責任に関しては、それぞれに補完的且つ異なる役割が求められている。ビジネスと人権に関する国連指導原則は、政府の法の施行に関する義務と企業の法を遵守し、デュー・デリジェンスを行う義務を述べている。社会的パートナーには、共同してディーセント・ワーク及び労働における基本的原則及び権利を促進していくことが求められる。

これらの課題に対し、ILOは引き続き、特に、グローバル・サプライチェーンに関連する国際労働基準の批准及び実施を促進する。法の施行と遵守に焦点を当てた、政府及び社会的パートナーに対する能力強化や技術支援に着手する。ILOには、国境を越えた労使関係における社会対話の促進、及びグローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークに関する部門別の課題に対しての解決に向けた更なる貢献も求められる。ILOの重要な役割の一つは、政策の整合性を確保することであるが、国連機関、OECD、G7、G20など様々な機関の取組みを見る

のは興味深い。結論文書はILOにグローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークに関するデータの収集と研究、それらをアクセスしやすいものにする役割を求める。

結論文書は更に、ILO多国籍企業宣言の再考察、及び国際労働基準が引き続きグローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークの促進の目的に適しているかどうかの見直しを求める。グローバル・サプライチェーンの核心はどのように各レベルにおける統治構造の空白を埋めていくかである。

結論文書の採択後、11月の理事会で、

ILOが以下の議論を進めていくことが決定された。2017年には輸出加工区におけるディーセント・ワークに関する専門家会合を開催し、2018年には国境を越える社会対話を検討する3者会合を開催する。ILO設立百周年を記念する2019年には、今後どのような指導文書、プログラム、手段、イニシアチブ、労働基準などが必要となるか議論する会合を開催する。

これらの一連の議論が、サプライチェーンにおけるディーセント・ワーク促進のための最良で効果的な概念や政策形成に貢献することを願う。